

給食費の無償化でも  
質や量の保証は

米養価を確保した給食の  
提供を維持していく

**問** 物価高騰が続く中での無償化で、質の低下やメニュー減少の心配はないか。

**答** 栄養教諭等が、国の定める基準に基づき、成長に必要な栄養価を確保したメニューを作成しているため、質や量が下がることはない。



オーガニック給食を  
実現してみても

現時点では難しいが、  
導入できないか模索していく

**問** 学校給食法で給食は教育の環境と位置付けられており、質とは、栄養価だけでない。無農薬など安心安全で新鮮な食材であるか、地域の産業、文化、流通など豊かな学びと自然への敬意に繋がる食材であるか等も質といえる。オーガニック給食の実現可能性は。

**答** 現時点では有機農業の生産体制が十分に整っていないため、学校給食をオーガニック食材で賄うことは難しい。実現可能な方法を模索しながら、将来的な導入の可能性について検討を進め地域農業の振興や食育の推進にも貢献できる形を模索していく。

本町のDX事業の推進は

「フーコード宣言シティー」  
を契機に更に推進

**問** DXへの取組を始めて3年が過ぎたが、進捗は。

**答** 令和4年度にDXを推進するための係を設置し、生産性向上のためにRPAを導入した。

また、電子申請システムの導入により、29の手続きで利用可能となっている。

そのほか、勤務管理システムの導入、ノーコードツールの更なる活用を推進し、住民サービスの向上、業務効率化を図っていききたい。

DX推進による組織のスリム  
化で部長制度の廃止の改革は。



**問** DX推進による組織のスリム化で部長制度の廃止の改革は。

**答** 部長制度は町の組織運営において重要な役割を果たしており、安定的かつ効率的な運営を継続するために必要と考える。廃止の予定はない。

DX推進は、行政サービスの向上を目指すもので、組織のスリム化を目指すものではないと考えている。



池田 幸子  
議員



オーガニック給食を実現し、地域循環型の有機農業を活性化することで、教育・産業どちらにも利点が大きいと考える。ぜひ、オーガニック給食の実現を。



加藤 博徳  
議員



今後の人口減少を見据え、DXの導入による業務の合理化を行い人員削減を。